

# 特別支援学校のセンター的機能の現状と 課題に関する研究

塩路 恭子 ・ 武藏 博文\*  
(大学院教育学研究科) (特別支援教育)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学大学院教育学研究科

\*760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

## The Current Issue and Circumstances Related to the Support Center Function of Special Needs Schools

Kyoko Shioji and Hirofumi Musashi\*

Graduate School of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

\*Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

**要 旨** 香川県と特別支援学校機能強化モデル事業を行っている佐賀県の小学校コーディネーターを対象に、「特別支援教育への理解と対応の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能」についてアンケート調査を行い、地域の差異を明らかにした。そして、インクルーシブ教育システム構築における特別支援学校のセンター的機能に求められる専門性、地域の学校に対する支援の在り方を検討した。

**キーワード** インクルーシブ教育システム 特別支援学校のセンター的機能 小学校  
特別支援学校機能強化モデル事業 特別支援教育コーディネーター

### I. はじめに

2007年に学校教育法等の一部を改正する法律が施行され、特別支援学校がセンター的機能を果たすことが明確に位置づけられた。

同時期2006年に、国際連合総会で「障害者の権利に関する条約」が採択され、日本は2007年に署名し、批准に向けて2011年に障害者基本法を改正した。この改正を受け、2012年に中央教育審議会初等中等教育分科会で、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」がまとめられた。そこでは、特別支援学校のセンター

的機能が、インクルーシブ教育システムの中で重要な役割を果たすことが求められ、そのためにセンター的機能の一層の充実に図るとともに、専門性の向上に取り組む必要があると示された（文部科学省、2012）。

それを受け、文部科学省は、2013年よりインクルーシブ教育システム構築事業として特別支援学校のセンター的機能充実事業と特別支援学校ネットワーク構築事業からなる特別支援学校機能強化モデル事業を行っている。

田中・奥住・小林（2013）は、インクルーシブ教育システム構築における特別支援学校のセンター的機能の方向性について、センター的機

能を発揮するには、小・中学校の特別支援教育コーディネーターのニーズや期待を把握することが重要であると指摘している。さらに、宮崎(2013)は、インクルーシブ教育システム構築モデル事業について、全ての学校で展開し、国民全体に共有されていく取り組みになることが極めて重要であると論じている。

本研究では、香川県と特別支援学校機能強化モデル事業、特別支援学校のセンター的機能充実事業を行っている佐賀県の小学校、特別支援教育コーディネーターを対象に「特別支援教育への理解と対応の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能」に関するアンケート調査を行い、県域の差異を比較・検討することで、特別支援学校のセンター的機能に求められる専門性、地域の学校に対する支援の在り方を検討する。

## II. 方法

### 1. 調査の対象

香川県は高松市内とその近隣、公立小学校89校、佐賀県は特別支援学校のセンター的機能充実事業の指定校がある地域、公立小学校98校の特別支援教育コーディネーターを対象とした。

### 2. 調査期間

2015年10月1日～10月30日に実施した。

### 3. 調査内容

対象者の属性に関する項目としては、勤務校名、性別、教職経験年数、特別支援教育コーディネーターの経験年数について質問した。該当する選択肢により回答を求めた。

藤井(2014)、小方・恵羅(2011)、国立特別支援教育総合研究所(2008)等の先行論文を参考にし、調査内容は、1) インクルーシブ教育システム構築におけるキーワードの認知度に関する調査項目、2) 小学校の特別支援教育コーディネーターの専門性に関する調査項目、3) 各関係機関との連携についての調査項目、4) 特別支援学校のセンター的機能の活用についての調査項目、5) 教育委員会が行う特別支援教

育の指導・支援についての調査項目、6) 特別支援学校のセンター的機能と連携していく上での課題(自由記述)についての調査項目で構成した。4件法及び3件法、自由記述で回答を求めた。なお、本稿では、特別支援学校のセンター的機能を中心に報告し検討する。

## 4. 分析方法

単純集計を用いた。県域の差異については、 $\chi^2$ 検定、残差分析を用いた。統計学的有意は、いずれもp値が.05未満と定義した。自由記述は、記述内容から分類、整理をした。

## III. 結果

### 1. 回収状況

回答が得られた小学校、香川県71校(回収率79.9%)、佐賀県49校(50.0%)、そのうち欠損値のあるものを除いた香川県64校、佐賀県49校を分析対象とした。

### 2. 調査対象についての基本情報

両県ともに女性が約7割、男性が約3割を占めていた。教職経験年数は、両県とも、20年以上の中堅、ベテラン教員が大半を占めていた。また、全体的に教職経験年数が豊富な教員が特別支援教育コーディネーターを担当していた。特別支援教育コーディネーター担当経験年数は、両県ともに0～5年未満が一番多く、次いで5～10年未満、10～15年未満であり、コーディネーターとしての経験年数は短いという結果であった。

### 3. インクルーシブ教育システム構築におけるキーワードの認知度について

これまでの特殊教育や特別支援教育の制度の中で使われてきた用語を「特別支援教育」キーワード群、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」以降に使われるようになった用語を「インクルーシブ教育システム」キーワード群とした。

香川県では、「内容は大体知っている」「内容はよく知っている」の肯定群のうち、認知度が高いものから順に7つのキーワードを示すと、①特別支援教育(99%)、①個別の教育支援計画(99%)、①発達障害(99%)、①特別支援学級(99%)、⑤通級による指導(98%)、⑥個別の指導計画(97%)、⑦特別支援教育支援員(96%)であった。認知度の高いキーワードはいずれも「特別支援教育」キーワード群であり、「インクルーシブ教育システム」キーワード群はなかった。

佐賀県では、「内容は大体知っている」「内容はよく知っている」の肯定群のうち、認知度が高いものから順に7つのキーワードを示すと、①個別の指導計画(96%)、①特別支援学級(96%)、①通級による指導(96%)、④就学指導委員会<教育支援委員会>(96%)、④個別の教育支援計画(96%)、④特別支援教育支援員(96%)、④発達障害(96%)であった。認知度の高いキーワードはいずれも「特別支援教育」キーワード群であり、「インクルーシブ教育システム」キーワード群はなかった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、「個別の教育支援計画」( $\chi^2(3)=8.939, P<.05$ )、「通級による指導」( $\chi^2(3)=8.976, P<.05$ )について香川県と佐賀県との間に有意差があった【表1】。

この結果から、「個別の教育支援計画」「通級による指導」の内容を理解していると考えている人が、香川県より佐賀県で多いことが明らかになった。

#### 4. 小学校の特別支援教育コーディネーターの専門性について

香川県の小学校の特別支援教育コーディネーターが必要とする専門性について「特に必要である」と回答した必要性の高いものから順に6項目を示すと、①発達障害に関する一般的な知識(83%)、②障害のある児童生徒の教育課程や指導方法の知識(80%)、③担任への支援(78%)、③個別の指導計画の作成または作成への参画(78%)、⑤校内委員会の計画的な運営、推進(77%)、⑤保護者の要望やニーズの把握

(77%)であった。

佐賀県の小学校の特別支援教育コーディネーターが必要とする専門性について「特に必要である」と回答した必要性の高いものから順に6項目を示すと、①障害のある児童生徒の教育課程や指導方法の知識(82%)、①ケース会議の企画、実施(82%)、③担任への支援(80%)、③発達障害に関する一般的な知識(80%)、⑤校内委員会の計画的な運営、推進(78%)、⑥保護者の要望やニーズの把握(76%)であった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、「校外のリソース(資源)の把握」( $\chi^2(3)=11.359, P<.05$ )、「個別の指導計画の作成または作成への参画」( $\chi^2(2)=9.702, P<.01$ )、「ケース会議の企画、実施」( $\chi^2(1)=4.914, P<.05$ )、「事例研究の進め方の知識」( $\chi^2(2)=8.341, P<.05$ )について香川県と佐賀県との間に有意差があった【表2】。

この結果から、「校外のリソース(資源)の把握」、「事例研究の進め方の知識」、特に「個別の指導計画の作成または作成への参画」については、佐賀県より香川県でコーディネーターとして必要な専門性と考えると、「ケース会議の企画、実施」については、香川県より佐賀県でコーディネーターとして必要な専門性と考えることが明らかとなった。

#### 5. 各関係機関との連携について

香川県の「保護者を通じて連絡等の連携を行っている」「必要ときに連絡等の連携を行っている」「常時、連絡等の連携を行っている」の肯定群の回答が多い順に示すと、①幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関(98%)、②病院などの医療機関(87%)、②特別支援学校(盲・聾・養護学校)(87%)、④児童相談所、発達支援センターなどの福祉機関(78%)、⑤教育センターなどの教育相談機関(72%)、⑥保健センターなどの保健機関(42%)であった。

佐賀県の肯定群の回答が多い順に示すと、①幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関(98%)、②児童相談所、発達支援センターなどの福祉機関(86%)、③病院などの医療機

表1 インクルーシブ教育システム構築に関するキーワードについて

香川 (N=64) 佐賀 (N=49)

		キーワードを 知らない (%)	内容は よく分からない (%)	内容を 大体知っている (%)	内容を よく知っている (%)	$\chi^2$ 検定	残差分析
共生社会	香川	1 (1.6%)	9 (14.1%)	49 (76.6%)	5 (7.8%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	5 (10.2%)	30 (61.2%)	13 (26.5%)		
インクルーシブ教育システム	香川	1 (1.6%)	11 (17.2%)	41 (64.1%)	11 (17.2%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	7 (14.3%)	29 (59.2%)	12 (24.5%)		
特別支援教育*	香川	1 (1.6%)	0 (0.0%)	25 (39.1%)	38 (59.4%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	3 (6.1%)	16 (32.7%)	30 (61.2%)		
障害者の権利に関する条約	香川	1 (1.6%)	23 (35.9%)	35 (54.7%)	5 (7.8%)	n.s	n.s
	佐賀	2 (4.1%)	22 (44.9%)	16 (32.7%)	9 (18.4%)		
障害者基本法	香川	0 (0.0%)	26 (40.6%)	33 (51.6%)	5 (7.8%)	n.s	n.s
	佐賀	2 (4.1%)	24 (49.0%)	16 (32.7%)	7 (14.3%)		
教育的ニーズ*	香川	1 (1.6%)	8 (12.5%)	35 (54.7%)	20 (31.3%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	7 (14.3%)	25 (51.0%)	17 (34.7%)		
就学基準*	香川	2 (3.1%)	10 (15.6%)	37 (57.8%)	15 (23.4%)	n.s	n.s
	佐賀	2 (4.1%)	11 (22.4%)	28 (57.1%)	8 (16.3%)		
就学指導委員会* <教育支援委員会>	香川	1 (1.6%)	4 (6.3%)	33 (51.6%)	26 (40.6%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	19 (38.8%)	19 (38.8%)	27 (55.1%)		
基礎的環境整備	香川	2 (3.1%)	11 (17.2%)	36 (56.3%)	15 (23.4%)	n.s	n.s
	佐賀	4 (8.2%)	15 (30.6%)	24 (49.0%)	6 (12.2%)		
合理的配慮	香川	0 (0.0%)	6 (9.4%)	44 (68.8%)	14 (21.9%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	9 (18.4%)	25 (51.0%)	14 (28.6%)		
個別的教育支援計画*	香川	1 (1.6%)	0 (0.0%)	30 (46.9%)	33 (51.6%)	*	*
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	12 (24.5%)	35 (71.4%)		
個別の指導計画*	香川	0 (0.0%)	2 (3.1%)	27 (42.2%)	35 (54.7%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	13 (26.5%)	34 (69.4%)		
多様な学びの場	香川	2 (3.1%)	5 (7.8%)	42 (65.6%)	15 (23.4%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (6.0%)	8 (16.3%)	23 (46.9%)	15 (30.6%)		
特別支援教育支援員*	香川	1 (1.6%)	2 (3.1%)	27 (42.2%)	34 (53.1%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	3 (6.1%)	22 (44.9%)	24 (49.0%)		
医療的ケア*	香川	3 (4.7%)	22 (34.4%)	32 (50.0%)	7 (10.9%)	n.s	n.s
	佐賀	4 (8.2%)	11 (22.4%)	28 (57.1%)	6 (12.2%)		
特別支援学校 センター的機能*	香川	3 (4.7%)	7 (10.9%)	43 (67.2%)	11 (17.2%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (6.1%)	6 (12.2%)	24 (49.0%)	16 (32.7%)		
域内の教育資源の組合せ <スクールクラスター>	香川	29 (45.3%)	22 (34.4%)	9 (14.1%)	4 (6.3%)	n.s	n.s
	佐賀	24 (49.0%)	16 (32.7%)	6 (12.2%)	3 (6.1%)		
交流及び共同学習*	香川	1 (1.6%)	8 (12.5%)	27 (42.2%)	28 (43.8%)	n.s	n.s
	佐賀	2 (4.1%)	7 (14.3%)	27 (55.1%)	13 (26.5%)		
発達障害*	香川	1 (1.6%)	0 (0.0%)	24 (37.5%)	39 (60.9%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	16 (32.7%)	31 (63.3%)		
特別支援学級*	香川	1 (1.6%)	0 (0.0%)	17 (26.6%)	46 (71.9%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	9 (18.4%)	38 (77.6%)		
通級による指導*	香川	1 (1.6%)	1 (1.6%)	32 (50.0%)	30 (46.9%)	*	*
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	12 (24.5%)	35 (71.4%)		

n.s: 非有意 \* .p<.05 \*\* .p<.01

※: 特別支援教育キーワード群

印なし: インクルーシブ教育システムキーワード群

表2 小学校の特別支援教育コーディネーターが必要とする専門性について

香川 (N=64) 佐賀 (N=49)

		まったく必要 でない (%)	あまり必要 でない (%)	やや必要 である (%)	特に必要 である (%)	$\chi^2$ 検定	残差分析
校内委員会の計画的な 運営、推進	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (23.4%)	49 (76.6%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	1 (2.0%)	10 (20.4%)	38 (77.6%)		
担任への支援	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (21.9%)	50 (78.1%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	1 (2.0%)	9 (18.4%)	39 (79.6%)		
保護者の要望やニーズの把握	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (23.4%)	49 (76.6%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	1 (2.0%)	11 (22.4%)	37 (75.5%)		
校内のリソース (資源) の把握	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (42.2%)	37 (57.8%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	4 (8.2%)	18 (36.7%)	26 (53.1%)		
校外のリソース (資源) の 把握	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (45.3%)	35 (54.7%)	*	*
	佐賀	1 (2.0%)	5 (10.2%)	27 (55.1%)	16 (32.7%)		
個別の教育支援計画の 策定・作成	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (31.3%)	44 (68.8%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (36.7%)	31 (63.3%)		
個別の指導計画の作成 または作成への参画	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (21.9%)	50 (78.1%)	**	**
	佐賀	0 (0.0%)	1 (2.0%)	23 (46.9%)	25 (51.0%)		
ケース会議の企画、実施	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (37.5%)	40 (62.5%)	*	*
	佐賀	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (18.4%)	40 (81.6%)		
校内研修会企画、実施	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (46.9%)	34 (53.1%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (32.7%)	33 (67.3%)		
巡回相談員との連携・ ネットワークの構築	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (37.5%)	40 (62.5%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (40.8%)	29 (59.2%)		
保健・医療との連携・ ネットワークの構築	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (46.9%)	34 (53.1%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	2 (4.1%)	23 (46.9%)	23 (46.9%)		
福祉機関との連携・ ネットワークの構築	香川	0 (0.0%)	1 (1.6%)	35 (54.7%)	28 (43.8%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	4 (8.2%)	26 (53.1%)	18 (36.7%)		
特別支援学校との連携 ・ネットワークの構築	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (53.1%)	30 (46.9%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	1 (2.0%)	28 (57.1%)	20 (40.8%)		
教育機関との連携・ ネットワークの構築	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (53.1%)	30 (46.9%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	1 (2.0%)	25 (51.0%)	22 (44.9%)		
他校コーディネーターとの 連携・ネットワークの構築	香川	0 (0.0%)	2 (3.1%)	37 (57.8%)	25 (39.1%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	6 (12.2%)	28 (57.1%)	15 (30.6%)		
発達障害に関する 一般的な知識	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (17.2%)	53 (82.8%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (20.4%)	39 (79.6%)		
障害のある児童生徒の教育 に関する法令の知識	香川	0 (0.0%)	3 (4.7%)	37 (57.8%)	24 (37.5%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	5 (10.2%)	25 (51.0%)	19 (38.8%)		
障害のある児童生徒の教育 課程や指導方法の知識	香川	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (20.3%)	51 (79.7%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	7 (14.3%)	40 (81.6%)		
事例研究の進め方の知識	香川	0 (0.0%)	2 (3.1%)	37 (57.8%)	25 (39.1%)	*	*
	佐賀	0 (0.0%)	7 (14.3%)	17 (34.7%)	25 (51.0%)		
学級作りの理論・技法	香川	0 (0.0%)	2 (3.1%)	35 (54.7%)	27 (42.2%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	5 (10.2%)	23 (46.9%)	20 (40.8%)		
教育相談、カウンセリング の理論、技法	香川	0 (0.0%)	1 (1.6%)	27 (42.2%)	36 (56.3%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	20 (40.8%)	27 (55.1%)		
心理検査の知識・技能	香川	0 (0.0%)	2 (3.1%)	37 (57.8%)	25 (39.1%)	n.s	n.s
	佐賀	0 (0.0%)	2 (4.1%)	20 (40.8%)	27 (55.1%)		

n.s: 非有意 \* $p<.05$  \*\* $p<.01$

表3 各関係機関との連携について

香川 (N=64) 佐賀 (N=49)		連絡等の連携は 行っていない (%)	保護者を通じて 連絡等の連携を 行っている (%)	必要なときに連 絡等の連携を 行っている (%)	常時、連絡等の 連携を行ってい る (%)	$\chi^2$ 検定	残差 分析
幼稚園・保育園・小学校・ 中学校などの教育機関	香川	1 (1.6%)	1 (1.6%)	51 (79.7%)	11 (17.2%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.0%)	1 (2.0%)	37 (75.5%)	10 (20.4%)		
病院などの医療機関	香川	8 (12.5%)	24 (37.5%)	31 (48.4%)	1 (1.6%)	n.s	n.s
	佐賀	8 (16.3%)	19 (38.8%)	21 (42.9%)	1 (2.0%)		
児童相談所、発達支援 センターなどの福祉機関	香川	14 (21.9%)	8 (12.5%)	41 (64.1%)	1 (1.6%)	n.s	n.s
	佐賀	7 (14.3%)	7 (14.3%)	34 (69.4%)	1 (2.0%)		
保健センターなどの 保健機関	香川	37 (57.8%)	9 (14.1%)	18 (28.1%)	0 (0.0%)	n.s	n.s
	佐賀	30 (61.2%)	4 (8.2%)	15 (30.6%)	0 (0.0%)		
教育センターなどの 教育相談機関	香川	19 (29.7%)	3 (4.7%)	42 (65.6%)	0 (0.0%)	n.s	n.s
	佐賀	17 (34.7%)	2 (4.1%)	29 (59.2%)	1 (2.0%)		
特別支援学校 (盲・聾・養護学校)	香川	8 (12.5%)	2 (31.0%)	53 (82.8%)	1 (1.6%)	n.s	n.s
	佐賀	9 (18.4%)	2 (4.1%)	34 (69.4%)	4 (8.2%)		

n.s: 非有意 \* .p<.05 \*\* .p<.01

表4 特別支援学校のセンター的機能の活動内容について

香川 (N=64) 佐賀 (N=49)		知らない (%)	あまり知らない (%)	おおむね知っている (%)	知っている (%)	$\chi^2$ 検定	残差分析
香川	1 (1.6%)	9 (14.1%)	42 (65.6%)	12 (18.8%)	**	**	
佐賀	2 (4.1%)	2 (4.1%)	22 (44.9%)	23 (46.9%)			

n.s: 非有意 \* .p<.05 \*\* .p<.01

関 (84%), ④特別支援学校 (盲・聾・養護学校) (82%), ⑤教育センターなどの教育相談機関 (65%), ⑥保健センターなどの保健機関 (41%) であった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、いずれも有意差はなかった【表3】。各関係機関の連携については香川県と佐賀県で違いがないことが明らかになった。

#### 6. 特別支援学校のセンター的機能の活用について

##### (1) 特別支援学校のセンター的機能の活動内容についての認知度

香川県は、「おおむね知っている」が65%で一番多く、次いで「知っている」が19%、「あまり知らない」が14%、「知らない」2%の順であった。

佐賀県は、「知っている」が47%で一番多く、次いで「おおむね知っている」が45%、「あま

り知らない」が4%、「知らない」が4%であった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、香川県と佐賀県との間に有意差があった ( $\chi^2(3) = 12.728, P < .01$ )【表4】。

この結果から、特別支援学校のセンター的機能の活動内容を理解していると考えている人が、香川県より佐賀県で多いことが明らかになった。

##### (2) 特別支援学校のセンター的機能の活用状況

香川県は、「時々活用する」が69%で一番多く、次いで「活用しない」が26%、「よく活用する」は5%であった。佐賀県は、「時々活用する」が65%で一番多く、次いで「よく活用する」が20%、「活用しない」は15%であった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、香川県と佐賀県との間に有意差があった ( $\chi^2(2) = 7.780, P < .05$ )【表5】。

表5 特別支援学校のセンター的機能の活用状況について

	活用しない (%)	時々活用する (%)	よく活用する (%)	$\chi^2$ 検定	残差分析
香川 (N=64)	17 (26.6%)	44 (68.8%)	3 (4.7%)	*	*
佐賀 (N=49)	7 (14.3%)	32 (65.3%)	10 (20.4%)		

n.s: 非有意 \*、p<.05 \*\*、p<.01

この結果から、特別支援学校のセンター的機能を活用していると考えている人が、香川県より佐賀県で多いことが明らかになった。

### (3) 特別支援学校のセンター的機能の内容ごとの活用状況

香川県の「ときどき活用する」「よく活用する」の肯定群のうち、回答が多かった順に6項目を示すと、①子どもの指導・支援についての相談・助言(92%)、②進路の相談・助言(79%)、③特別支援学校が行う研修会(77%)、④就学や転学についての相談・助言(74%)、⑤授業内容についての相談・助言(59%)、⑥子どもの実態把握(47%)であった。「活用しない」「あまり活用しない」の否定群のうち、回答が多かった順に6項目を示すと、①校内委員会への参加(100%)、②個別的教育支援計画の作成についての相談・助言(94%)、③特別支援学校の通級指導(92%)、③心理検査等の実施(92%)、⑤校内支援体制の運営の仕方・整備(85%)、⑤他機関支援への橋渡し(85%)であった。

佐賀県の肯定群の回答が多かった順に6項目を示すと、①子どもの指導・支援についての相談・助言(98%)、②子どもの実態把握(84%)、③自校教育に対する研修会や講演会の講師(74%)、④特別支援学校が行う研修会(71%)、⑤授業内容についての相談・助言(57%)、⑥就学や転学についての相談・助言(55%)であった。否定群の回答が多かった順に6項目を示すと、①特別支援学校の通級指導(100%)、②校内委員会への参加(86%)、②教材教具の提供(86%)、④子どもへの直接的指導(83%)、④まわりの子どもたちへの理解啓発(83%)、⑥個別の指導計画作成についての相談・助言(69%)であった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、「子どもの実態把握」( $\chi^2(3)=15.405$ ,  $P<.01$ )、「子どもの指導・支援についての相談・助言」( $\chi^2(3)=10.530$ ,  $P<.05$ )、「進路の相談・助言」( $\chi^2(3)=9.476$ ,  $P<.05$ )、「校内委員会への参加」( $\chi^2(2)=8.150$ ,  $P<.05$ )、「自校教育に対する研修会や講演会の講師」( $\chi^2(3)=23.358$ ,  $P<.01$ )、「心理検査等の実施」( $\chi^2(3)=13.391$ ,  $P<.01$ )について香川県と佐賀県との間に有意な違いがあった【表6】。

この結果から、「子どもの実態把握」、「子どもの指導・支援についての相談・助言」、「校内委員会への参加」、「自校教育に対する研修会や講演会の講師」、「心理検査等の実施」については、香川県より佐賀県で、センター的機能として活用していることが明らかとなった。特に「自校教育に対する研修会や講演会の講師」は、差が大きく佐賀県がより活用していることが明らかとなった。「進路の相談・助言」については、佐賀県より香川県で、特別支援学校のセンター的機能を活用していることが明らかとなった。

### (4) 特別支援学校のセンター的機能を活用しての満足度と今後の活用

香川県と佐賀県の特別支援学校のセンター的機能を活用しての満足度では、両県ともに「やや満足」が一番多く、60%以上の回答があった。続いて「非常に満足」約30%を占めていた。「やや満足」「非常に満足」の肯定群の回答は、香川県は96%、佐賀県は95%が回答し、「あまり満足していない」「まったく満足していない」の否定群の回答は、香川県は4%、佐賀県は5%を示していた。

特別支援学校のセンター的機能の今後の活用については、香川県は「ややそう思う」が一番多かった。肯定群の回答は98%を示していた。

表6 特別支援学校のセンター的機能の内容ごとの活用状況について

香川 (N=47) 佐賀 (N=42)

		活用しない (%)	あまり活用 しない (%)	時々活用する (%)	よく活用する (%)	$\chi^2$ 検定	残差分析
子どもの実態把握	香川	10 (21.3%)	15 (31.9%)	21 (44.7%)	1 (2.1%)	**	**
	佐賀	3 (7.1%)	4 (9.5%)	28 (66.7%)	7 (16.7%)		
子どもの指導・支援についての 相談・助言	香川	2 (4.3%)	2 (4.3%)	38 (80.9%)	5 (10.6%)	*	*
	佐賀	1 (2.4%)	0 (0.0%)	25 (59.5%)	16 (38.1%)		
授業内容についての相談・助言	香川	6 (12.8%)	14 (29.8%)	24 (51.1%)	3 (6.4%)	n.s	n.s
	佐賀	7 (16.7%)	11 (26.2%)	20 (47.6%)	4 (9.5%)		
進路の相談・助言	香川	3 (6.4%)	7 (14.9%)	32 (68.1%)	5 (10.6%)	*	*
	佐賀	6 (14.3%)	16 (38.1%)	18 (42.9%)	1 (4.8%)		
就学や転学についての 相談・助言	香川	5 (10.6%)	8 (17.0%)	29 (61.7%)	5 (10.6%)	n.s	n.s
	佐賀	6 (14.3%)	12 (28.6%)	23 (54.8%)	1 (2.4%)		
校内支援体制の運営の 仕方・整備	香川	14 (29.8%)	27 (57.4%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)	n.s	n.s
	佐賀	12 (28.6%)	16 (38.1%)	13 (31.0%)	1 (2.4%)		
校内委員会への参加	香川	26 (55.3%)	21 (44.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	*	*
	佐賀	16 (38.1%)	20 (47.6%)	6 (14.3%)	0 (0.0%)		
個別の指導計画作成についての 相談・助言	香川	20 (42.6%)	22 (46.8%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	n.s	n.s
	佐賀	12 (28.6%)	23 (54.8%)	6 (14.3%)	1 (2.4%)		
個別の教育支援計画の 作成についての相談・助言	香川	19 (40.4%)	25 (53.2%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)	n.s	n.s
	佐賀	11 (26.2%)	24 (57.1%)	6 (14.3%)	1 (2.4%)		
特別支援学校の通級指導	香川	23 (48.9%)	20 (42.6%)	3 (6.4%)	1 (2.1%)	n.s	n.s
	佐賀	31 (73.8%)	11 (26.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
子どもへの直接的指導	香川	23 (48.9%)	11 (23.4%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)	n.s	n.s
	佐賀	22 (52.4%)	13 (31.0%)	6 (14.3%)	1 (2.4%)		
地域の専門機関の情報 提供や連携の仕方	香川	16 (34.0%)	19 (40.4%)	11 (23.4%)	1 (2.1%)	n.s	n.s
	佐賀	10 (23.8%)	13 (31.0%)	17 (40.5%)	2 (4.8%)		
まわりの子どもたちへの 理解啓発	香川	18 (38.3%)	20 (42.6%)	7 (14.9%)	2 (4.3%)	n.s	n.s
	佐賀	19 (45.2%)	15 (35.7%)	8 (19.0%)	0 (0.0%)		
保護者への理解啓発	香川	15 (31.9%)	17 (36.2%)	14 (29.8%)	1 (2.1%)	n.s	n.s
	佐賀	2 (4.8%)	13 (31.0%)	13 (31.0%)	2 (4.8%)		
保護者への相談対応	香川	14 (29.8%)	16 (34.0%)	16 (34.0%)	1 (2.1%)	n.s	n.s
	佐賀	11 (26.2%)	13 (31.0%)	16 (38.1%)	2 (4.8%)		
他機関支援への橋渡し	香川	19 (40.4%)	21 (44.7%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	n.s	n.s
	佐賀	13 (31.0%)	15 (35.7%)	13 (31.0%)	1 (2.4%)		
自校教育に対する研修会や 講演会の講師	香川	16 (34.0%)	20 (42.6%)	10 (21.3%)	1 (2.1%)	**	**
	佐賀	5 (11.9%)	6 (14.3%)	24 (57.1%)	7 (16.7%)		
特別支援学校が行う研修会	香川	3 (6.4%)	8 (17.0%)	29 (61.7%)	7 (14.9%)	n.s	n.s
	佐賀	5 (11.9%)	7 (16.7%)	23 (54.8%)	7 (16.7%)		
心理検査等の実施	香川	23 (48.9%)	19 (40.4%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	**	**
	佐賀	12 (28.6%)	13 (31.0%)	17 (40.5%)	0 (0.0%)		
教材教具の提供	香川	13 (27.7%)	21 (44.7%)	12 (25.5%)	1 (2.1%)	n.s	n.s
	佐賀	18 (42.9%)	18 (42.9%)	5 (11.9%)	1 (2.4%)		

n.s: 非有意 \* p<.05 \*\* p<.01



表7 特別支援学校のセンター的機能の満足度

香川 (N=47) 佐賀 (N=42)

	まったく満足して いない (%)	あまり満足して いない (%)	やや満足 (%)	非常に満足 (%)	$\chi^2$ 検定	残差 分析
香川	1 (2.1%)	1 (2.1%)	32 (68.1%)	13 (27.7%)	n.s	n.s
佐賀	0 (0.0%)	2 (4.8%)	26 (61.9%)	14 (33.3%)		

n.s: 非有意 \*p<.05 \*\*p<.01

表8 特別支援学校のセンター的機能の今後の活用

香川 (N=47) 佐賀 (N=42)

	まったく思わない (%)	あまり思わない (%)	ややそう思う (%)	非常にそう思う (%)	$\chi^2$ 検定	残差 分析
香川	0 (0.0%)	1 (2.1%)	30 (63.8%)	16 (34.0%)	n.s	n.s
佐賀	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (47.6%)	22 (52.4%)		

n.s: 非有意 \*p<.05 \*\*p<.01

佐賀県は「非常にそう思う」が一番多く、肯定群の回答が100%であった。両県ともに、特別支援学校のセンター的機能を活用したいと考えていることが明らかになった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、満足度と今後の活用について、いずれも有意差はなかった【表7】【表8】。この結果から、特別支援学校のセンター的機能を活用しての満足度と今後の活用については香川県と佐賀県で差がないことが明らかとなった。

(5) 特別支援学校のセンター的機能の内容ご  
とにおける今後の必要性

「やや必要である」「必要である」の肯定群のうち、回答数の高かった順番に4項目を示すと香川県は、①子どもの指導・支援についての相談・助言(98%)、②授業内容についての相談・助言(94%)、③就学や転学についての相談・助言(92%)、③進路の相談・助言(92%)であった。佐賀県は、①子どもの指導・支援についての相談・助言(95%)、②保護者への理解啓発(93%)、③自校教育に対する研修会や講演会の講師(91%)、③子どもの実態把握(91%)であった。

「必要でない」「あまり必要でない」の否定群のうち、回答数の高かった順番に4項目を示すと香川県は、①校内委員会への参加(53%)、②特別支援学校の通級指導(45%)、③校内支

援体制の運営の仕方・整備(37%)、④個別の教育支援計画の作成についての相談・助言(34%)であった。佐賀県は、①特別支援学校の通級指導(65%)、②子どもへの直接的指導(58%)、③校内委員会への参加(55%)、④個別の教育支援計画の作成についての相談・助言(43%)であった。

$\chi^2$ 検定と残差分析の結果、「子どもの指導・支援についての相談・助言」( $\chi^2(2)=8.685$ ,  $P<.05$ )について香川県と佐賀県との間に有意差があった【表9】。

この結果から、「子どもの指導・支援についての相談・助言」のセンター的機能について、香川県より佐賀県で、今後、必要としていることが明らかになった。

7. 特別支援学校のセンター的機能として連携  
していく上での成果と課題

(1) センター的機能を活用して役立ったこと  
に関する内容

香川県と佐賀県の共通した内容は、「特別支援学校の専門的な知見から指導・支援を得ることができた」「連携訪問・巡回相談等で適切なアドバイスをもらえた」、違いは、香川県は「教材教具についての助言やヒントをもらい助かっている」、佐賀県は「特別支援学校と連携して保護者の理解・啓発ができた」「校内研修の講

表9 特別支援学校のセンター的機能の内容ごとの今後の活用

香川 (N=47) 佐賀 (N=42)

		必要でない (%)	あまり必要でない (%)	やや必要である (%)	必要である (%)	$\chi^2$ 検定	残差分析
子どもの実態把握	香川	3 (6.4%)	2 (4.3%)	24 (51.1%)	18 (38.3%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (7.1%)	1 (2.4%)	13 (31.0%)	25 (59.5%)		
子どもの指導・支援についての相談・助言	香川	1 (2.1%)	0 (0.0%)	20 (42.6%)	26 (55.3%)	*	*
	佐賀	2 (4.8%)	0 (0.0%)	6 (14.3%)	34 (81.0%)		
授業内容についての相談・助言	香川	1 (2.1%)	2 (4.3%)	25 (53.2%)	19 (40.4%)	n.s	n.s
	佐賀	4 (9.5%)	4 (9.5%)	16 (38.1%)	18 (42.9%)		
進路の相談・助言	香川	1 (2.1%)	3 (6.4%)	16 (34.0%)	27 (57.4%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (7.1%)	4 (9.5%)	18 (42.9%)	17 (40.5%)		
就学や転学についての相談・助言	香川	3 (6.4%)	2 (4.3%)	13 (27.7%)	29 (61.7%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (7.1%)	7 (16.7%)	14 (33.3%)	18 (42.9%)		
校内支援体制の運営の仕方・整備	香川	4 (8.5%)	13 (27.7%)	19 (40.4%)	11 (23.4%)	n.s	n.s
	佐賀	4 (9.5%)	10 (23.8%)	18 (42.9%)	10 (23.8%)		
校内委員会への参加	香川	6 (12.8%)	19 (40.4%)	18 (38.3%)	4 (8.5%)	n.s	n.s
	佐賀	7 (16.7%)	17 (40.5%)	14 (33.3%)	4 (9.5%)		
個別の指導計画作成についての相談・助言	香川	3 (6.4%)	12 (25.5%)	27 (57.4%)	5 (10.6%)	n.s	n.s
	佐賀	5 (11.9%)	13 (31.0%)	19 (45.2%)	5 (11.9%)		
個別の教育支援計画の作成についての相談・助言	香川	3 (6.4%)	13 (27.7%)	25 (53.2%)	6 (12.8%)	n.s	n.s
	佐賀	5 (11.9%)	13 (31.0%)	18 (42.9%)	6 (14.3%)		
特別支援学校の通級指導	香川	5 (10.6%)	17 (36.2%)	17 (36.2%)	8 (17.0%)	n.s	n.s
	佐賀	12 (28.6%)	15 (35.7%)	11 (26.2%)	4 (9.5%)		
子どもへの直接的指導	香川	6 (21.8%)	10 (21.3%)	19 (40.4%)	12 (25.5%)	n.s	n.s
	佐賀	12 (28.6%)	12 (28.6%)	13 (31.0%)	5 (11.9%)		
地域の専門機関の情報提供や連携の仕方	香川	6 (21.8%)	4 (8.5%)	22 (46.8%)	15 (31.9%)	n.s	n.s
	佐賀	4 (9.5%)	4 (9.5%)	19 (45.2%)	15 (35.7%)		
まわりの子どもたちへの理解啓発	香川	2 (4.3%)	12 (25.5%)	25 (53.2%)	8 (17.0%)	n.s	n.s
	佐賀	5 (11.9%)	10 (23.8%)	15 (35.7%)	12 (28.6%)		
保護者への理解啓発	香川	3 (6.4%)	5 (10.6%)	24 (51.1%)	15 (31.9%)	n.s	n.s
	佐賀	1 (2.4%)	2 (4.8%)	19 (45.2%)	20 (47.6%)		
保護者への相談対応	香川	4 (8.5%)	3 (6.4%)	20 (42.6%)	20 (42.6%)	n.s	n.s
	佐賀	2 (4.8%)	2 (4.8%)	17 (40.5%)	21 (50.0%)		
他機関支援への橋渡し	香川	4 (8.5%)	5 (10.6%)	23 (48.9%)	15 (31.9%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (7.1%)	4 (9.5%)	19 (45.2%)	16 (38.1%)		
自校教育に対する研修会や講演会の講師	香川	3 (6.4%)	3 (6.4%)	17 (36.2%)	24 (51.1%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (7.1%)	1 (2.4%)	14 (33.3%)	24 (57.1%)		
特別支援学校が行う研修会	香川	3 (6.4%)	3 (6.4%)	17 (36.2%)	24 (51.1%)	n.s	n.s
	佐賀	4 (9.5%)	1 (2.4%)	20 (47.6%)	17 (40.5%)		
心理検査等の実施	香川	5 (10.6%)	9 (19.1%)	19 (40.4%)	14 (29.8%)	n.s	n.s
	佐賀	3 (7.1%)	8 (19.0%)	15 (35.7%)	16 (38.1%)		
教材教具の提供	香川	3 (6.4%)	3 (6.4%)	18 (38.3%)	23 (48.9%)	n.s	n.s
	佐賀	4 (9.5%)	7 (16.7%)	19 (45.2%)	12 (28.6%)		

n.s: 非有意 \*p<.05 \*\*p<.01

師等の要請で助かっている」であった。

#### (2) 通常の学級の指導に関する内容

香川県と佐賀県の共通した内容は、「特別支援学校の助言が通常の学級の実情に合っていない」「通常の学級にいる発達障害児についての支援や指導法を知りたい」、違いは、香川県は「通常の学級（集団）でのユニバーサルの指導・支援方法について教えてほしい」、佐賀県は「特別支援学校の専門的な見方や支援方法を支援学級だけではなく通常の学級に広げていきたい」「自校の教員の発達障害についての意識向上を研修等で図ってきたい」「通常の学級に特別支援教育を進めることが大きな前進になると考えている」であった。

#### (3) 特別支援学校のセンター的機能の情報提供に関する内容

佐賀県は記述された意見がなかった。香川県は「特別支援学校のセンター的機能をどのように活用すればいいのか分からない」「特別支援学校のセンター的機能に関する情報提供を発信してほしい」であった。

#### (4) 特別支援学校のセンター的機能の連携に関する内容

香川県と佐賀県の共通した内容は、「連携における手続きや連絡が煩雑」「特別支援学校側が忙しく、連携しづらい」、違いは、香川県は「特別支援学校が行う研修内容の改善」「連携で得た知見をどのように具体的に活用していけばいいのか課題」、佐賀県は「特別支援学校の担当者を増やしてほしい」「近隣や学校内の分校として特別支援学校が身近にあることでより効果的に活用できる」「自校が忙しく、研修等に参加できない」であった。

#### (5) 特別支援学校のセンター的機能の要望に関する内容

香川県と佐賀県の共通した内容は、「特別支援学校の専門的な人材の育成と配置」「専門的な知見を得たい」「知能検査（WISC等）を行ってほしい」「特別支援学校のセンター的機能のさらなる取り組みに期待」、違いは、香川県は

「進路指導について知りたい」「援助を求めた時に頼りになる存在であってほしい」、佐賀県は「教職員だけでなく保護者への理解・啓発、相談について連携が必要」「巡回相談を増やしてほしい」「研修会をたくさん行ってほしい」であった。

## IV. 考察

結果に基づいて、インクルーシブ教育システム構築における特別支援学校のセンター的機能を充実させていくために、インクルーシブ教育システムキーワードと小学校特別支援教育コーディネーターの専門性、各関係機関との連携、特別支援学校のセンター的機能に求められる専門性について考察を試みた。

### 1. インクルーシブ教育システムキーワードと小学校特別支援教育コーディネーターの専門性

(1) インクルーシブ教育システムキーワード  
両県ともに、インクルーシブ教育システムキーワードに対する認知度が、特別支援教育キーワード群に比べて低いことが明らかになった。学校現場と密接に関連するインクルーシブ教育システムの理念や制度に対する理解推進をさらに図っていくことが必要である。

佐賀県の特別支援学校機能強化モデル事業報告書によると、発達障害を含む障害のある児童生徒等について、就学前から高等学校まで支援を継続していくことが重要であるとし、必要性のあるすべての幼児児童生徒に対して個別の教育支援計画を作成し、継続的な支援ができる体制づくりを進めている（佐賀県教育委員会、2014）。さらに地域の学校への専門家の派遣や巡回相談員と専門家が連携し、障害のある児童生徒等への支援がなされ、校内支援体制の充実、巡回相談員の専門性の向上に至ったことが述べられている。

香川県においても必要のある児童生徒等について個別の教育支援計画を作成し、継続的な支援が保障できるよう特別支援学校が専門家と連

携し、特別支援学校の巡回相談員の専門性の向上につなげ、センター的機能として地域の学校を支援していくことが求められる。

## (2) 小学校特別支援教育コーディネーターの専門性

両県ともに、小学校の特別支援教育コーディネーターは、その経験は短く、専門性を必要とする意識が高かった。調査結果から、小学校で必要とする専門性も明らかになった。今後、小学校の特別支援教育コーディネーターのニーズに基づいて特別支援学校側の専門性を高め、支援を行っていく必要がある。

佐賀県のモデル事業では、特別支援学校の巡回相談員の派遣や専門家の派遣を実施し、受ける側の小・中学校等のコーディネーターの専門性向上の取り組みが行われている（佐賀県教育委員会、2014）。このようなことが今後必要とする専門性の違いに反映されたと推測される。香川県においては、特別支援学校が小学校側の専門性の向上が図れるように、センター的機能として支援できる専門性を備えることが今後求められると言える。

## 2. 各関係機関との連携

両県ともに約75%が何らかの各関係機関との連携を図っていた。

藤井（2014）は、モデル事業について、「特別支援学校は『域内の教育資源の組合せ（スクールクラスター）』の中核としてコーディネーター機能や障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能を拡充するとともに、自校の役割に関する情報を積極的に発信していくことが求められる」と指摘している。特別支援学校のセンター的機能として域内の教育資源の中核として、且つ各関係機関が連携協力し持てる力を発揮できるよう調整する力をもって、地域の学校を支援していくことが求められる。

## 3. 特別支援学校のセンター的機能に求められる専門性

### (1) 特別支援学校のセンター的機能の活用

佐賀県では、継続的な支援体制作りを行って

いることから、アセスメントや具体的な支援について小・中学校等からの要請が強く、障害のある児童生徒の状況やそれを支援する学校及び教員のニーズに応じた相談事業を実施することができていると報告されている（佐賀県教育委員会、2014）。この取り組みがセンター的機能の認知度、活用状況に反映されたと推測される。香川県では、小・中学校等のニーズを把握し、ニーズに応じた専門性、アセスメントや具体的な支援に対応できるスキルをセンター的機能として備えていく必要がある。

### (2) 特別支援学校のセンター的機能の内容ごとの活用状況と今後の必要性

両県ともに、センター的機能の中で、「子どもの指導・支援についての相談・助言」の項目が、活用状況で最も多く、また、今後の必要性でも最も高い数値を示した。これは、特別支援学校のセンター的機能としてニーズが高く、活用も進んでおり、今後も小・中学校等から求められる内容であると考えられる。

香川県は、「自校教育に対する研修会や講演会の講師」、「教材教具の提供」、「保護者への相談対応」、「保護者への理解啓発」、「子どもの実態把握」、「授業内容について相談・助言」は、現在はあまり活用されていないが、今後の必要性は強く感じていることが伺える。「進路の相談」「特別支援学校が行う研修会」「就学や転学についての相談・助言」については、現在も活用しているが、今後の必要性も強く感じていると見ることができた。

佐賀県は、「保護者への理解啓発」、「保護者への相談対応」、「他機関への橋渡し」、「地域の専門機関の情報提供や連携の仕方」、「進路の相談・助言」、「授業内容について相談・助言」は、現在はあまり活用されていないが、今後の必要性は強く感じていることが伺える。「子どもの実態把握」「自校教育に対する研修会や講演会の講師」「特別支援学校が行う研修会」については、現在活用しているが、今後の必要性も強く感じていると捉えることができた。

内容ごとの活用状況と今後の必要性で明らかになった地域の具体的なニーズに応じた専門性

の強化を図り、センター的機能として備えていくことが求められる。

## V. まとめ

### 1. 結語

インクルーシブ教育システムは、人間の多様性の尊重を強化し、障害者の能力を最大限度まで発達させる等の目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みである。インクルーシブ教育システムの対象は全ての子どもであり、その構築には、全ての学校、全ての教員がインクルーシブ教育システムを理解し、推進していく必要がある。その推進のため、特別支援学校は、特別支援学校のセンター的機能として、地域の学校を支援する重要な役割を担っている。本調査では、佐賀県がモデル事業を行ったことで、特別支援学校の教員が小・中学校等のニーズに応じた相談事業を展開し、さらにニーズに応じた専門性の強化を行うことで地域の学校に成果をもたらしていたことが明らかとなった。地域の学校のニーズを把握し、それに応じた特別支援学校の教員の専門性の向上を図り、センター的機能として発揮していくのである。その取り組みが地域の学校の特別支援教育を充実させることに繋がり、さらにインクルーシブ教育システムの実現へと期待できると言える。

### 2. 今後の課題

本研究では、特別支援学校のセンター的機能に求められる専門性、地域の学校に対する支援の在り方を明らかにした。

今後は、本研究で明らかとなったニーズに応じた専門性を特別支援学校のセンター的機能として備え、地域の小学校の相談・支援を行っていききたい。その時に、小学校側のニーズが実現できたかどうかを評価し把握して、検討する必要があると考える。評価を検討することで特別支援学校のセンター的機能の改善を行い、次の指導・支援、さらなる専門性につなげ地域の学校を継続的に支援していくことが望まれる。

## 謝辞

本研究を進めるに当たり、香川県教育委員会、佐賀県教育委員会、小学校の特別支援教育コーディネーターの先生方の御協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

## 付記

本論文は、第一筆者が香川大学大学院教育学研究科に提出した修士論文を元にまとめたものである。執筆者の所属は、研究当時のものである。

## 文献

- ・藤井慶博 (2014) : インクルーシブ教育システム構築の方向性に関する検討—教職員に対するキーワードの認知度調査を通して—。秋田大学教育学部教育実践研究紀要, 第36号, p89-98.
- ・国立特別支援教育総合研究所 (2008) : 特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査。
- ・宮崎英憲 (2013) : 特集特別支援教育の新たな展開 インクルーシブ教育システムの構築。リハ研究, NO.157, p11-15.
- ・文部科学省・中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012) : 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育推進 (報告)。
- ・小方朋子・恵羅修吉 (2011) : 香川県公立小中学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした属性と業務意識に関する調査Ⅱ。香川大学教育実践総合研究, 第23号, p143-152.
- ・佐賀県教育委員会 (2014) : 平成25年度特別支援学校機能強化モデル事業 特別支援学校のセンター的機能充実事業 成果報告書。
- ・田中雅子, 奥住秀之, 小林巖 (2013) : 特別支援学校のセンター的機能の研究に関する文献検討。東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 第9集, p133-147.